

吹田市まち・ひと・しごと創生総合戦略 新旧対照表

1 計画期間の変更

No	頁	章	項目	変更前	変更後	備考
				内容	内容	
1	1	1	計画期間	本戦略の計画期間は、国の総合戦略を踏まえ、平成27年度(2015年度)から平成31年度(2019年度)までの5年間とします。	本戦略の計画期間は、平成27年度(2015年度)から令和2年度(2020年度)までの6年間とします。	変更
2	5	3	4つの基本目標	「吹田市人口ビジョン」の将来展望として示す中長期展望を踏まえ、4つの基本目標を定め、それぞれについて平成32年(2020年)時点で達成すべき数値目標もあわせて設定します。	「吹田市人口ビジョン」の将来展望として示す中長期展望を踏まえ、4つの基本目標を定め、それぞれについて令和3年(2021年)時点で達成すべき数値目標もあわせて設定します。	変更
3	5、6			【平成32年 数値目標】	【令和3年 数値目標】	変更
4	8~29	4	アクションプラン	《アクションプラン(平成27~31年度)》	《アクションプラン(平成27~令和2年度)》	変更
5				平成32年 KPI	令和3年 KPI	変更

2 取組内容・KPIの追加等

No	頁	基本目標	基本的方向	施策	項目	変更前	変更後	備考
						内容	内容	
1	13	2	(1)	③	KPI	サッカースタジアム年間来館者 60万人	ガンバ大阪ホームゲーム(Jリーグ等)年間来館者数 60万人	修正
2	16	3	(1)	①	KPI	大学生の地元企業への就職希望率 35.8%(平成27年度30.8%)	市内大学生の市内企業への就職希望率 35.8%(平成27年度30.8%)	修正

No	頁	基本目標	基本的方向	施策	項目	変更前	変更後	備考
						内容	内容	
3	17	3	(1)	②	取組内容	事業者に向け、育児・介護休業法などの制度の周知、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティなどの啓発、研修会を実施するなどして積極的に働きかける。	市民や事業者に向け、育児・介護休業法などの制度の周知、ワーク・ライフ・バランスやダイバーシティなどの啓発、研修会を実施するなどして積極的に働きかける。	修正
4					KPI	育児休業制度を就業規則に記載している事業所 50%(平成24年度 40.0%)	育児休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50%(平成24年度 40.0%)	修正
5						介護休業制度を就業規則に記載している事業所 50%(平成24年度 33.8%)	介護休業制度を就業規則に記載している事業所の割合 50%(平成24年度 33.8%)	修正
6						育児休業取得者 20%(平成24年度 10.3%)	育児休業制度の利用があった事業所の割合 20%(平成24年度 10.3%)	修正
7						介護休業取得者 10%(平成24年度 1.8%)	介護休業制度の利用があった事業所の割合 10%(平成24年度 1.8%)	修正
8						取組内容	子育て相談や助言等を行うための体制の充実や関係機関との連絡調整等を強化するため、利用者支援事業を実施する。	—
9	—	子育て中の市民同士が交流できるよう親子教室を開催したり、父親の育児参加を支援するため、お父さんと遊ぼうを開催する。	追加					
10	KPI	—	親子教室等の年間開催回数 220回(平成26年度 183回)	追加				
11	20	3	(3)	①	取組内容	—	子育て支援コンシェルジュ事業を実施するため、子育て相談や助言等を行うための体制の充実や関係機関との連絡調整等の強化を図る。	追加
12					KPI	—	年間相談件数 1,200件(平成28年度 1,125件)	追加

No	頁	基本目標	基本的方向	施策	項目	変更前	変更後	備考
						内容	内容	
13	23	4	(1)	③	KPI	日常生活における運動の実施頻度 週に1回程度以上の人が45.4%	日常生活における運動の実施頻度 週に1回程度以上の人が53.0%	修正
14	24		(2)	①	取組内容	認知症高齢者支援を推進する。	—	同基本的方向の施策③に統合
15	25			②	KPI	—	シルバー人材センター会員数 1,971人(平成26年度 1,812人)	追加
16				③		—	いきいき百歳体操活動支援実施グループ数 180グループ(平成28年度末 23グループ)	追加
17				—		ひろばde体操実施箇所数 10か所(平成26年度末 1か所)	追加	
18				認知症サポーター養成数 33,100人		認知症サポーター養成数 30,400人	修正	

3 その他（関係所管名の変更等）

No	頁	基本目標	基本的方向	施策	項目	変更前	変更後	備考
						内容	内容	
1	8	1	(1)	①	関係所管	北大阪健康医療都市推進室	健康まちづくり室	変更
2	17	3	(1)	②		男女共同参画室	人権政策室	変更
3	18	3	(2)	①		保育幼稚園室	子育て政策室、保育幼稚園室	追加

No	頁	基本目標	基本的方向	施策	項目	変更前	変更後	備考	
						内容	内容		
4	19	3	(2)	②	関係所管	子育て支援課	子育て政策室	変更	
5				③		保育幼稚園室	保育幼稚園室、子育て政策室	追加	
6	20		(3)	①		子育て支援課	子育て政策室	変更	
7	21		(4)	①		指導室	学校教育室	変更	
8				②		指導室	学校教育室	変更	
9	22		4	(1)		①	北大阪健康医療都市推進室、高齢福祉室	健康まちづくり室	変更
10	23					②	保健センター、国民健康保険室	健康まちづくり室、保健センター、国民健康保険課	追加、変更
11	25			(2)		②	福祉総務課	福祉総務室	変更
12	27	(3)		①	福祉総務課、水循環室	福祉総務室、管路保全室	変更		
13	1	/			総合戦略の位置づけ	なお、今後、次期総合計画を策定することを予定しており、本戦略で定めた内容については、必要に応じて見直しを行ったうえで、次期総合計画へ反映していくこととします。	なお、今後、次期総合計画を策定することを予定しており、本戦略で定めた内容については、必要に応じて見直しを行ったうえで、次期総合計画へ反映していくこととします。	追加	
14						吹田市第4次総合計画(策定予定)	吹田市第4次総合計画(策定予定)※	追加	
15						—	※吹田市第4次総合計画(令和元年度～令和10年度)は、平成30年9月28日に策定済み。	追加	

No	頁	基本 目標	基本的 方向	施策	項目	変更前	変更後	備考
						内容	内容	
16	2				将来展望	取組により、出生率の向上や若者、子育て世帯等の定住・転入促進が図られた場合には、平成72年(2060年)時点で32万人程度の人口を確保できると推計されます。	取組により、出生率の向上や若者、子育て世帯等の定住・転入促進が図られた場合には、令和42年(2060年)時点で32万人程度の人口を確保できると推計されます。	修正
17						【将来展望】 平成72年(2060年)に32万人程度の人口を維持する。	【将来展望】 令和42年(2060年)に32万人程度の人口を維持する。	修正
18	14	2	(2)	①	KPI	交通バリアフリー化整備率 92.5% (平成26年度末現在 43.7%、平成32年度末までに100%整備予定)	交通バリアフリー化整備率 92.5% (平成26年度末現在 43.7%、令和2年度末までに100%整備予定)	修正
19	24	4	(2)		現在または今後の課題など	今後、高齢化がますます進行し、平成37年(2025年)には、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)となり、急速に後期高齢者が増加することが見込まれている。	今後、高齢化がますます進行し、令和7年(2025年)には、団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)となり、急速に後期高齢者が増加することが見込まれている。	修正
20	表紙				策定日	平成28年(2016年)3月	平成28年(2016年)3月 (令和2年(2020年)3月改訂)	追加
21	表紙(裏)				注意書き	また、組織名については、平成28年(2016年)4月1日に組織改正が予定されているため、新組織名で表示しています。	また、組織名については、令和2年(2020年)4月1日に組織改正が予定されているため、新組織名で表示しています。	修正
22	裏表紙				策定日	平成28年(2016年)3月	平成28年(2016年)3月 (令和2年(2020年)3月改訂)	追加